

# 日田市「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（案）の全体像

## 人口ビジョン

### 中長期展望

#### ◆今後急激に人口減少が進行

現状のままでの見通し（社人研推計）

2015年： 67,420人  
2040年： 41,996人  
2060年： 35,715人

#### ◆国・県・市による自然増・社会増の取組が進めば人口減少に歯止め

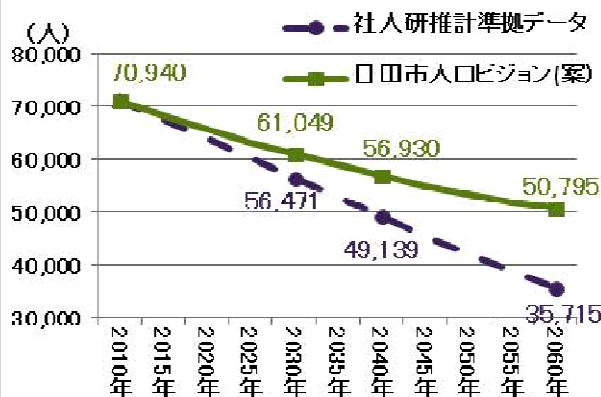
##### ★自然増減（合計特殊出生率）仮定値

2030年までに2.1まで上昇。  
2040年までに2.3（市民希望出生率）まで上昇。  
2040年以降は維持。

##### ★社会増減仮定値

生産年齢層の流出を2020年まで、年間150人減少  
2020年以降は、転入、転出者の増減なし。

#### ◆2060年の人口を50,795人と して、5万人規模の人口維持を目指す。



## 総合戦略【2015（平成27）年度～2019（平成31）年度の5か年】

### 基本目標

#### 1. 日田市における安定した雇用を創出する

本市の基幹産業は農林業等の第1次産業であり、その潜在力を最大限に引き出し、競争力を高めていくとともに、企業誘致や既存事業者、創業等への支援の充実を図ることで新たな雇用を生み出し、定住人口の増加に努めます。

新たな雇用の創出：5年間 1, 338人

#### 2. 日田市への新しい人の流れをつくる

自然や歴史、文化など、今なお残る、多様で魅力あふれる地域資源や地理的優位性を生かし、多くの人へ積極的に情報発信を行う中で、新たな人の流れをつくり、移住・定住人口の増大を図ります。

社会増減：平成26年△413人  
平成32年△168人

#### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が結婚に結びつく出会いの場づくり、出産に対する相談や支援、子育てに対する支援や環境づくりを進めるなど、結婚から出産・子育てまで切れ目なく支援することにより、合計特殊出生率の向上を図ります。

希望が実現した場合の合計特殊出生率  
平成25年1.76 → 平成42年2.10

#### 4. 人が共に支え合い、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る

人口減少社会の中で市民が健康で安心して生活できる環境を維持していくため、個々の状況に応じた様々な支援策を講じるとともに、お互いに助け合う仕組みや、市民自らが考え、実行する中でより良い地域を創り出す仕組みを構築・支援します。

また、市民の多様なニーズに的確に対応するとともに、人口減少社会に対応した行財政運営に努めます。

お達者年齢：平成26年 男性77.63歳、女性83.40歳  
平成31年 男性77.84歳、女性83.71歳

### 基本的方向・具体的な施策・主な重要業績評価指標(KPI)

#### (1) 第1次産業の競争力を高め、雇用を生み出す

- I 農林業を支える人材の確保・育成
- II 農産物・農産加工品の生産力・販売力の向上
- III 森林・林業・木材産業の再クラスター化の推進

#### (2) 企業を呼び込み、雇用を生み出す

- I 企業が求める人材の確保・育成
- II 企業誘致の推進

#### (3) チャレンジする地場企業と創業を支援し、雇用を生み出す

- I 新たな事業や規模拡大にチャレンジする地場企業への支援
- II 創業者への支援
- III 技術者の育成

#### (1) ふるさと「ひた」へ回帰する人の流れをつくる

- I ふるさと教育の推進
- II ふるさと就職の促進

#### (2) 「ひた」に住みたくなる人の流れをつくる

- I 日田で暮らし福岡都市圏等で学び働ける環境の整備
- II 移住支援の充実
- III 空き家の活用等による住環境の整備
- IV 高等教育機関等の誘致

#### (3) 「ひた」を訪ねたくなる人の流れをつくる

- I 地域資源の活用による交流人口の増大
- II シティセールスの強化
- III 訪れた人が満足する受入体制の拡充
- IV インバウンド（外国人観光客の誘致）対策の強化

#### (1) 結婚し子どもを生み育てる若い世代の人生設計を応援する

- I 結婚活動の支援
- II 安心して子どもを生み育てられる環境の充実

#### (2) 未来を拓く子どもたちを応援する

- I 子どもたちの能力を見出し輝かせるための支援
- II 安心して学べる環境の充実

#### (1) 人口減少社会を克服し、みんなが元気で安心して暮らせる地域をつくる

- I 定住自立圏の形成の促進
- II 地域公共交通の維持・確保
- III 自立した地域経営の推進
- IV 健康促進と充実したシニアライフの推進
- V 大規模災害等に備えた地域づくりの推進

#### (2) 人口減少社会に対応した自治体経営を推進する

- I 自治体経営システムの推進

- 新規就農者数  
(H31年度) 135人 【H26年度】 23人
- 日田市アンテナショップ大丸福岡年間売上額  
(H31年度) 1億円 【H26年度】 一円
- 既存誘致企業の増設及び新規立地件数  
(H31年度) 12件 【H26年度】 2件
- 日田市中小企業支援センター年間相談件数  
(H31年度) 720回 【H26年度】 一件
- 看護師等人材確保推進事業での市内病院等への就職者  
(H31年度) 96人 【H26年度】 一件

- 日田福岡間を公共交通で通勤・通学する者  
(H31年度) 年間182人 【H26年度】 年間152人
- Uターンによる年間就職者数  
(H31年度) 70人 【H26年度】 一人
- 産業観光年間視察団体数  
(H31年度) 48団体 【H26年度】 一件
- ふるさと納税年間寄附額  
(H31年度) 100,000千円 【H26年度】 18,190千円
- 外国人年間宿泊数  
(H31年度) 100,000人 【H26年度】 50,569人

- 婚活イベント数  
(H31年度) 10回 【H26年度】 3回
- 子育ての環境や支援への満足度  
(H31年度) 93.0% 【H26年度】 71.1%
- ハローワーク日田管内育児休業年間取得者数  
(H31年度) 190人 【H26年度】 173人
- 授業が好きだと思う児童（小5の4教科平均）  
(H31年度) 75.0% 【H26年度】 65.8%
- 授業が好きだと思う生徒（中2の5教科平均）  
(H31年度) 65.0% 【H26年度】 48.0%

- コミュニティバス等の年間利用者数  
(H31年度) 188,865人 【H26年度】 184,953人
- 地域おこし協力隊及び集落支援員数（年間）  
(H31年度) 22人 【H26年度】 1名
- 国民健康保険一人当たり医療費  
(H31年度) 最低限の維持 【H26年度】 県内14市最低
- 防災士延べ養成者数  
(H31年度) 550人 【H26年度】 314人
- 自治基本条例アクションプラン達成割合  
(H31年度) 100% 【H26年度】 一